

財 務 諸 表 等

第 4 期事業年度
(平成 19 年度)

自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,089,073
建物	37,338,692	
減価償却累計額	△ 11,619,695	
減損損失累計額	△ 895,239	24,823,757
構築物	26,177,265	
減価償却累計額	△ 2,086,550	
減損損失累計額	△ 2,278,945	21,811,770
機械装置	1,039,693	
減価償却累計額	△ 372,249	667,443
工具器具備品	27,433,454	
減価償却累計額	△ 16,453,752	
減損損失累計額	△ 21,266	10,958,435
図書		1,265,126
車両運搬具	96,262	
減価償却累計額	△ 47,861	48,400
建設仮勘定		44,474,810
研究用放射性同位元素	1,330	
減価償却累計額	△ 1,330	0
有形固定資産合計		163,138,817
2 無形固定資産		
特許権		63,734
電話加入権		947
ソフトウェア		177,448
無形固定資産合計		242,130
3 投資その他の資産		
長期前払費用		214
その他		3,277
投資その他の資産合計		3,491
固定資産合計		163,384,439
II 流動資産		
現金及び預金		5,660,670
有価証券		6,500,000
たな卸資産		53,941
その他		41,812
流動資産合計		12,256,423
資産合計		175,640,863

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	7,130,658	
資産見返寄附金	513,513	
建設仮勘定見返運営費交付金	7,086,830	
建設仮勘定見返施設費	25,056,110	
建設仮勘定見返寄附金	254,254	
資産見返物品受贈額	1,487,759	41,529,128
長期前受受託研究費等		600
長期借入金		31,332,830
長期リース債務		1,904,514
固定負債合計		74,767,073
II 流動負債		
運営費交付金債務		318,321
寄附金債務		88,603
前受受託研究費等		247,205
前受財産貸付料収入		25
預り金		125,977
預り科学研究費補助金		365,829
一年以内返済予定長期借入金		2,611,069
未払金		10,445,920
未払費用		626,795
未払消費税等		25,992
短期リース債務		1,136,598
流動負債合計		15,992,339
負債合計		90,759,413
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	50,435,185	
資本金合計		50,435,185
II 資本剰余金		
資本剰余金	51,535,694	
損益外減価償却累計額 (－)	△ 14,626,581	
損益外減損損失累計額 (－)	△ 3,152,692	
資本剰余金合計		33,756,420
III 利益剰余金		
教育研究・組織運営改善積立金	129,482	
積立金	218,529	
当期未処分利益	341,833	
(うち当期総利益)	(341,833)	
利益剰余金合計		689,844
純資産合計		84,881,449
負債純資産合計		175,640,863

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	77,073		
研究経費	885,847		
共同利用・共同研究経費	13,540,282		
教育研究支援経費	2,819,128		
受託研究費	633,411		
受託事業費	140		
役員人件費	93,653		
教員人件費	4,382,888		
職員人件費	2,706,809		
	25,139,235		
一般管理費		699,288	
財務費用			
支払利息	738,808		
為替差損	21,982		
	760,790		
雑損		233	
経常費用合計		26,599,547	
経常収益			
運営費交付金収益		21,708,093	
大学院教育収益		114,121	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	350,543		
民間等受託研究等収益	478,026	828,569	
受託事業等収益		140	
寄附金収益		95,201	
施設費収益		248,867	
資産見返運営費交付金等戻入		2,478,908	
資産見返寄附金戻入		216,068	
資産見返物品受贈額戻入		652,136	
財務収益			
受取利息	10,482		
有価証券利息	19,694	30,176	
	569,097		
雑益			
財産貸付料収入	238,333		
不要物品売払代收入	83,720		
科学研究費補助金間接経費収入	228,402		
その他雑益	18,640	569,097	
経常収益合計		26,941,380	
経常利益			341,833
臨時損失			
固定資産除却損		46,182	46,182
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		13,125	
資産見返寄附金戻入		29,556	
資産見返物品受贈額戻入		3,500	46,182
		46,182	
当期純利益			341,833
当期総利益			341,833

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,283,996
人件費支出	△ 7,333,412
その他の業務支出	△ 632,213
運営費交付金収入	29,746,886
大学院教育収入	114,121
受託研究等収入	1,050,963
受託事業等収入	140
寄附金収入	48,137
その他収入	815,751
預り金の増加	233,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,759,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 7,800,000
定期預金の払戻による収入	13,800,000
有価証券の取得による支出	△ 21,900,000
有価証券の売却による収入	15,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 17,106,534
無形固定資産の取得による支出	△ 60,508
施設費による収入	9,403,428
その他の投資支出	△ 243
小計	△ 8,263,857
利息及び配当金の受取額	26,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,237,232
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,248,828
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,859,898
利息の支払額	△ 787,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,647,101
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	△ 2,124,571
VI 資金期首残高	6,785,241
VII 資金期末残高	4,660,670

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		341,833,157
	当期総利益	<u>341,833,157</u>	
II	利益処分額		
	積立金	315,427,171	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	26,405,986	
	教育研究・組織運営改善積立金	<u>26,405,986</u>	<u>341,833,157</u>
		<u>341,833,157</u>	<u>341,833,157</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	25,139,235		
	一般管理費	699,288		
	財務費用	760,790		
	雑損	233		
	臨時損失	<u>46,182</u>	26,645,730	
	(2) (控除) 自己収入等			
	大学院教育収益	△ 114,121		
	受託研究等収益	△ 828,569		
	受託事業等収益	△ 140		
	寄附金収益	△ 95,201		
	資産見返寄附金戻入	△ 216,068		
	財務収益	△ 30,176		
	雑益	△ 338,264		
	臨時利益	<u>△ 29,556</u>	<u>△ 1,652,099</u>	
	業務費用合計			24,993,631
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		2,542,835	
	損益外固定資産除却相当額		<u>16,920</u>	2,559,755
III	損益外減損損失相当額			—
IV	引当外賞与増加見積額			△ 14,244
V	引当外退職給付増加見積額			42,284
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	235,906		
	政府出資等の機会費用	<u>1,332,776</u>		<u>1,568,683</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>29,150,110</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、プロジェクト研究については業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	6～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

ます。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 45,181千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂）を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次の通りであります。

1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べ、国立大学法人等業務実施コストが14,244千円減少しております。

2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。
従来の資本の部の合計に相当する金額は、84,881,449千円です。

III. 表示方法の変更

当事業年度において取得した譲渡性預金については、改正後の「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日公表、平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）において有価証券として取扱うものとされたため、流動資産の「有価証券」として表示しております。

なお、前事業年度末における譲渡性預金残高はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、458,226千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、6,701,429千円です。

3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	5,660,670千円
<u>定期預金</u>	<u>△ 1,000,000千円</u>
資金期末残高	<u>4,660,670千円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得 424,181千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成18年4月20日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して算出しております。

VII. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（５千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

件名	契約金額(千円)	翌期以降の 支払額(千円)
1 ニュートリノ実験施設（ディケイボリューム（下流部））等新営土木工事	1,724,100	1,043,114
2 ニュートリノ実験施設（第1設備棟）その他新営工事	558,600	335,160
3 ニュートリノ第1設備棟等新営電気設備工事	348,600	210,420
4 ニュートリノターゲットステーション棟新営クレーン工事	164,535	98,721
5 ニュートリノ第1設備棟等新営機械設備工事	277,410	166,446
6 ニュートリノ第1設備棟等新営クレーン工事	65,625	39,375
7 ニュートリノ実験施設（ターゲットステーション棟）新営その他工事	396,795	238,077
8 ニュートリノ第2設備棟実験冷却水設備工事	221,550	132,930
9 ニュートリノターゲットステーション棟新営空調設備工事	156,450	93,870
10 ニュートリノ第3設備棟等新営機械設備工事	230,475	138,285
11 ニュートリノ第3設備棟等新営電気設備工事	262,500	157,500
12 ニュートリノ実験準備棟等新営電気設備工事	53,550	32,130
13 ニュートリノ実験準備棟等新営機械設備工事	75,600	45,360
14 ニュートリノ実験準備棟等新営工事	299,250	179,550
15 J-PARC MR 直線部等電磁石給電制御システム 一式	1,369,725	1,178,231
16 超伝導ソレノイド電磁石組立て 一式	51,135	627
17 T1 真空箱内部超耐放射線電磁石 一式	50,400	50,400
18 超伝導ソレノイド電磁石用ヘリウム冷凍機据付 一式	119,700	119,700
19 サービスピット鉄遮蔽体 一式	154,350	16,137
20 J-PARC ニュートリノビームライン用極低温ヘリウム輸送管設備 一式	225,750	225,750
21 S K S 超伝導電磁石の改造と移設作業 一式	176,400	176,400
22 中性子 BL08 下流部ガイドシステム 一式	72,271	72,271
23 電磁石電源試験調整 一式	184,800	81,682
24 J-PARC 全散乱装置生体遮蔽体 一式	94,500	32,179
25 T2 K 前置検出器 ND280 用電磁石設置 一式	67,200	67,200
26 ターゲットステーション側部鉄遮蔽体 一式	180,600	26,951
27 J-PARC 全散乱装置真空槽 一式	145,845	145,845

VIII. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額 (千円)	認められた減損 の兆候の概要	減損の兆候に係るグ ルーピングの理由	減損を認識し ない理由
宿泊施設若森棟	建物 他	宿泊施設	つくば市	0	休止	宿泊施設若森棟に 附属し機能する	備忘価格 のため
発振器	工具器具備品	研究用機器	つくば市	0	休止	—	備忘価格 のため
12GeV 陽子加速器 トンネル	構築物	実験棟	つくば市	0	休止	—	備忘価格 のため
12GeV 陽子加速器 関連施設	構築物 他	実験棟	つくば市	0	休止	12GeV 陽子加速器 に附属し機能する	備忘価格 のため

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	13
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
6. 出資金の明細	13
7. 長期貸付金の明細	13
8. 借入金の明細	13
9. 国立大学法人等債の明細	13
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 保証債務の明細	13
12. 資本金及び資本剰余金の明細	14
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	14
13-2 目的積立金の取崩しの明細	14
14. 業務費及び一般管理費の明細	15
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	17
15-2 運営費交付金収益	17
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	17
16-2 補助金の明細	17
17. 役員及び教職員の給与の明細	18
18. 開示すべきセグメント情報	19
19. 寄附金の明細	20
20. 受託研究の明細	20
21. 共同研究の明細	20
22. 受託事業等の明細	20
23. 科学研究費補助金の明細	21
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の内訳	21
24-2 未払金の内訳	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	32,990,490	3,466,413	80,198	36,376,705	11,498,584	1,723,838	870,543	-	-	24,007,577
	構築物	25,958,142	157,264	3,965	26,111,441	2,079,542	582,883	2,278,945	-	-	21,752,953
	機械装置	628,368	299,385	407	927,345	320,368	107,002	-	-	-	606,977
	工具器具備品	1,127,565	426,039	10,834	1,542,770	707,509	120,594	-	-	-	835,260
	車両運搬具	45,255	-	-	45,255	20,575	8,516	-	-	-	24,679
	計	60,749,821	4,349,102	95,405	65,003,518	14,626,581	2,542,835	3,149,488	-	-	47,227,448
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	715,651	247,070	735	961,986	121,110	51,640	24,696	-	-	816,179
	構築物	51,039	14,785	-	65,824	7,007	3,070	-	-	-	58,816
	機械装置	75,777	36,570	-	112,347	51,881	11,829	-	-	-	60,465
	工具器具備品	23,936,540	2,902,757	948,613	25,890,684	15,746,242	4,491,290	21,266	-	-	10,123,175
	図書	1,253,470	12,077	420	1,265,126	-	-	-	-	-	1,265,126
	車両運搬具	38,972	12,034	-	51,007	27,286	8,063	-	-	-	23,721
	研究用放射性同位元素	1,330	-	-	1,330	1,330	-	-	-	-	0
	計	26,072,781	3,225,295	949,769	28,348,307	15,954,858	4,565,894	45,963	-	-	12,347,485
非償却資産	土地	59,089,073	-	-	59,089,073	-	-	-	-	-	59,089,073
	建設仮勘定	36,292,138	13,101,952	4,919,280	44,474,810	-	-	-	-	-	44,474,810
	計	95,381,211	13,101,952	4,919,280	103,563,883	-	-	-	-	-	103,563,883
有形固定資産 合計	土地	59,089,073	-	-	59,089,073	-	-	-	-	-	59,089,073
	建物	33,706,141	3,713,483	80,933	37,338,692	11,619,695	1,775,479	895,239	-	-	24,823,757 (注1)
	構築物	26,009,181	172,049	3,965	26,177,265	2,086,550	585,953	2,278,945	-	-	21,811,770
	機械装置	704,145	335,955	407	1,039,693	372,249	118,831	-	-	-	667,443
	工具器具備品	25,064,105	3,328,797	959,448	27,433,454	16,453,752	4,611,884	21,266	-	-	10,958,435 (注2)
	図書	1,253,470	12,077	420	1,265,126	-	-	-	-	-	1,265,126
	車両運搬具	84,227	12,034	-	96,262	47,861	16,580	-	-	-	48,400
	建設仮勘定	36,292,138	13,101,952	4,919,280	44,474,810	-	-	-	-	-	44,474,810 (注3)
	研究用放射性同位元素	1,330	-	-	1,330	1,330	-	-	-	-	0
	計	182,203,814	20,676,350	5,964,455	196,915,708	30,581,439	7,108,729	3,195,451	-	-	163,138,817
無形固定資産	特許権	44,312	30,459	10,168	64,603	869	825	-	-	-	63,734
	電話加入権	4,152	-	-	4,152	-	-	3,204	-	-	947
	ソフトウェア	282,384	48,765	-	331,149	153,700	55,258	-	-	-	177,448
	計	330,848	79,224	10,168	399,904	154,569	56,084	3,204	-	-	242,130
その他の資産	長期前払費用	102	209	97	214	-	-	-	-	-	214
	その他	3,247	34	4	3,277	-	-	-	-	-	3,277
	計	3,349	243	102	3,491	-	-	-	-	-	3,491

(注1) 「建物」の 3,713,483 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
 3,401,583 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）の建物等の完成による増加であります。
 311,900 千円は、施設営繕及び耐震対策事業（つくばキャンパス）による建物等の改修による増加であります。

(注2) 「工具器具備品」の 3,328,797 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
 2,555,251 千円は、研究・共同利用実験装置等（つくばキャンパス）の増加であります。
 557,092 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）における実験装置等の増加であります。
 216,453 千円は、科学研究費補助金等の実験装置等現物寄附による増加であります。

(注3) 「建設仮勘定」の 13,101,952 千円の増加内訳は、下記のとおりです。
 4,489,187 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）の建物等増加に係るものであります。
 8,019,619 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）の実験設備等増加に係るものであります。
 305,976 千円は、研究・共同利用実験施設（つくばキャンパス）の建物等増加に係るものであります。
 287,169 千円は、研究・共同利用実験施設（つくばキャンパス）の実験設備等増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	75,791	181,711	-	203,561	-	53,941	
計	75,791	181,711	-	203,561	-	53,941	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
建物	職員宿舎	茨城県つくば市	-	-	172,915	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ他	-	-	-	62,990	一般会計物品
合計					235,906	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種別及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
譲渡性預金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	-	-	H20. 1. 15 ~H20. 4. 22
譲渡性預金	500,000	500,000	500,000	-	-	H20. 2. 22 ~H20. 4. 21
譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	-	-	H20. 3. 19 ~H20. 4. 22
計	6,500,000	6,500,000	6,500,000	-	-	
貸借対照表計上額			6,500,000			

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期 借入金	36,554,968	-	2,611,069	33,943,899	1.965	平成32年4月24日	
計	36,554,968	-	2,611,069	33,943,899	-		

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,152	—	—	4,152	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	16,626,813	4,333,982	—	20,960,796	増加理由：施設整備費補助金による資産取得額
		(56,775)	(27,762)	(-)	(84,537)	
	運営費交付金	2,611,069	2,611,069	—	5,222,138	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	113,279	—	—	113,279	
	その他	△75,350	—	95,405	△170,756	減少理由：政府出資財産の除却
	計	44,686,048	6,945,052	95,405	51,535,694	
	損益外減価償却累計額	12,140,730	2,542,839	56,987	14,626,581	増加理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	3,174,190	—	21,497	3,152,692	減少理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却
	差 引 計	29,371,127	4,402,212	16,920	33,756,420	

(13) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	34,473	184,055	—	218,529	当期増加額は、平成18年度利益処分によるもの
教育研究・組織運営改善積立金	440	129,041	—	129,482	当期増加額は、平成18年度利益処分によるもの
計	34,913	313,097	—	348,011	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	23,589	
備品費	6,858	
印刷製本費	1,952	
図書費	385	
旅費交通費	30,483	
通信運搬費	39	
賃借料	411	
福利厚生費	443	
保守費	0	
修繕改修費	483	
広告宣伝費	2,334	
行事費	2,378	
諸会費	261	
報酬・委託・手数料	4,162	
減価償却費	3,258	
交際費	30	
	<u>30</u>	77,073
研究経費		
消耗品費	172,413	
備品費	99,018	
印刷製本費	22,517	
図書費	7,475	
水道光熱費	20	
旅費交通費	180,550	
通信運搬費	2,669	
賃借料	1,625	
保守費	9,989	
修繕改修費	20,696	
損害保険料	7	
広告宣伝費	32,619	
行事費	9,263	
諸会費	6,707	
会議費	6,728	
研修費	125	
報酬・委託・手数料	49,967	
減価償却費	261,634	
雑費	1,817	
	<u>1,817</u>	885,847
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,741,342	
備品費	476,470	
印刷製本費	20,940	
図書費	4,059	
水道光熱費	4,303,096	
旅費交通費	317,197	
通信運搬費	29,427	
賃借料	21,424	
車両燃料費	762	
保守費	1,093,059	
修繕改修費	581,088	
損害保険料	649	
広告宣伝費	3,105	
行事費	1,855	
諸会費	4,932	
会議費	1,152	
研修費	81	
報酬・委託・手数料	2,182,625	
減価償却費	2,622,096	
雑費	134,912	
	<u>134,912</u>	13,540,282
教育研究支援経費		
消耗品費	153,146	
備品費	25,061	
印刷製本費	5,406	
図書費	88,116	
通信運搬費	37,314	
賃借料	2,011	
保守費	169,381	
修繕改修費	90,853	
広告宣伝費	594	
行事費	1,389	
諸会費	199	
会議費	45	

科 目	金 額		
報酬・委託・手数料		745,680	
減価償却費		1,499,891	
雑費		38	2,819,128
受託研究費			633,411
受託事業費			140
役員人件費			
報酬	61,627		
賞与	24,451		
法定福利費	7,574	93,653	93,653
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,491,155		
賞与	933,615		
退職給付費用	474,594		
法定福利費	407,391	4,306,756	
非常勤教員給与			
給料	66,289		
賞与	1,472		
法定福利費	8,370	76,132	4,382,888
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,627,229		
賞与	556,862		
退職給付費用	58,490		
法定福利費	270,203	2,512,785	
非常勤職員給与			
給料	156,181		
賞与	16,517		
法定福利費	21,324	194,023	2,706,809
一般管理費			
消耗品費		26,812	
備品費		2,868	
印刷製本費		7,581	
図書費		9,970	
水道光熱費		23,151	
旅費交通費		28,725	
通信運搬費		38,514	
賃借料		16,642	
車両燃料費		3,321	
福利厚生費		8,424	
保守費		32,616	
修繕改修費		38,200	
損害保険料		21,549	
広告宣伝費		560	
行事費		44	
諸会費		2,978	
会議費		3,367	
研修費		3,018	
報酬・委託・手数料		298,412	
租税公課		54,875	
減価償却費		65,841	
雑費		11,811	699,288

(注1)常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成17年度	187,834	—	—	—	—	—	—	187,834
平成18年度	285,719	—	102,565	—	—	183,154	285,719	—
平成19年度	—	29,746,886	21,605,527	2,394,094	3,188,862	2,427,915	29,616,398	130,487
合 計	473,553	29,746,886	21,708,093	2,394,094	3,188,862	2,611,069	29,902,118	318,321

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	9,893,877	9,893,877
業務達成基準	—	—	—	10,598,194	10,598,194
費用進行基準	—	—	102,565	1,113,455	1,216,021
合 計	—	—	102,565	21,605,527	21,708,093

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大強度陽子加速器設備	4,847,622	4,827,098	20,523	—	
大強度陽子加速器施設(18-19)	1,644,749	—	1,595,250	49,498	
ニュートリノ実験施設Ⅲ	565,196	552,898	707	11,589	
ニュートリノ実験施設Ⅳ	1,911,138	1,885,535	—	25,602	
耐震対策事業	384,723	—	252,902	131,820	
営繕事業	50,000	—	27,762	22,238	
計	9,403,428	7,265,532	1,897,146	240,749	

(16) - 2 補助金の明細

該当事項はありません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(85,876) 85,876	6	(-) -	-
	非常勤	202	1	-	-
	計	86,079	7	-	-
教職員	常 勤	(5,431,348) 5,608,862	717	(533,085) 533,085	23
	非常勤	240,460	183	-	-
	計	5,849,322	900	533,085	23
合 計	常 勤	(5,517,225) 5,694,739	723	(533,085) 533,085	23
	非常勤	240,662	184	-	-
	計	5,935,401	907	533,085	23

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数は、相違ありません。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 損益計算上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費714,864千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致しておりません。

(注6) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

(注7) 支給額欄上段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	35,308	14,083	9,582	5,687	64,662	12,410	77,073
研究経費	174,359	201,471	238,676	81,666	696,173	189,673	885,847
共同利用・共同研究経費	1,432,795	1,701,350	7,447,963	242,758	10,824,868	2,715,414	13,540,282
教育研究支援経費	3,466	96	47	2,723,993	2,727,603	91,525	2,819,128
受託研究費	18,045	466,638	15,588	46,590	546,862	86,548	633,411
受託事業費	—	—	—	—	—	140	140
人件費	1,691,787	1,064,063	2,109,583	690,272	5,555,708	1,627,643	7,183,351
一般管理費	30,547	19,687	37,981	14,076	102,293	596,994	699,288
財務費用	5,172	3	37	64,086	69,300	691,489	760,790
雑損	—	121	—	—	121	111	233
小計	3,391,484	3,467,517	9,859,461	3,869,131	20,587,594	6,011,952	26,599,547
業務収益							
運営費交付金収益	2,932,128	2,241,340	8,139,124	3,404,960	16,717,554	4,990,538	21,708,093
大学院教育収益	34,926	14,276	9,060	6,198	64,461	49,660	114,121
受託研究等収益	18,529	592,871	30,709	60,007	702,117	126,452	828,569
受託事業等収益	—	—	—	—	—	140	140
寄附金収益	26,390	21,446	28,305	2,968	79,111	16,089	95,201
施設費収益	3,892	8,303	12,896	1,659	26,750	222,116	248,867
資産見返運営費交付金等戻入	239,066	349,349	1,337,701	179,549	2,105,666	373,241	2,478,908
資産見返寄附金戻入	37,643	73,877	71,876	26,934	210,330	5,737	216,068
資産見返物品受贈戻入	97,156	186,575	165,787	135,142	584,660	67,476	652,136
財務収益	—	—	—	—	—	30,176	30,176
雑益	32,256	114,359	49,936	46,058	242,610	326,486	569,097
小計	3,421,988	3,602,398	9,845,398	3,863,478	20,733,265	6,208,115	26,941,380
業務損益	30,504	134,881	△ 14,062	△ 5,653	145,670	196,163	341,833
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,614,822	59,089,073
建物	3,814,393	2,533,344	4,762,439	1,087,114	12,197,291	12,626,465	24,823,757
構築物	304,556	32,484	6,990,798	18,046	7,345,886	14,465,884	21,811,770
建設仮勘定	1,176,091	419,064	34,722	—	1,629,879	42,844,930	44,474,810
その他	785,767	1,357,721	3,669,383	3,647,622	9,460,494	15,980,957	25,441,451
帰属資産	15,884,589	11,967,778	41,056,105	10,199,329	79,107,802	96,533,060	175,640,863

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及び大強度陽子加速器推進部に係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは大強度陽子加速器推進部に係る資産です。

⑤各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	322,550	213,361	841,320	83,512	1,082,090	2,542,835

⑥各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	—	—

⑦各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△ 4,315	△ 1,796	△ 4,412	△ 447	△ 3,272	△ 14,244

⑧各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△ 48,242	38,415	1,920	57,031	△ 6,841	42,284

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
物質構造科学研究所	212,029	171	当期受入中、科学研究費補助金による現物寄附82件 168,131千円、その他現物寄附 80件37,397千円
素粒子原子核研究所	204,171	132	当期受入中、科学研究費補助金による現物寄附125件 170,289千円、その他現物寄附 1件145千円
加速器研究施設	96,122	227	当期受入中、科学研究費補助金による現物寄附82件 74,183千円、その他現物寄附 135件14,326千円
その他	33,495	166	当期受入中、科学研究費補助金による現物寄附78件 32,921千円、その他現物寄附 85件286千円
合 計	545,819	696	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	7,951	571,893	505,686	74,158
機構共通	—	255,978	121,650	134,328
その他	—	113,798	81,532	32,266
合 計	7,951	941,670	708,868	240,752

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	—	90,105	87,185	2,920
素粒子原子核研究所	1,260	14,848	14,848	1,260
加速器研究施設	—	10,393	8,818	1,575
その他	1,200	8,946	8,849	1,297
合 計	2,460	124,293	119,700	7,052

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
機構共通	—	140	140	—
合 計	—	140	140	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(774,898) 110,822	123	
特別研究員奨励費	(18,600) —	16	
学術創成研究費	(409,100) 117,580	8	
産業技術研究助成事業費助成金 (NEDO)	(8,100) 2,430	1	
合 計	(1,210,698) 230,832	148	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	240	
預金	5,660,429	
計	5,660,670	

(24)-2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
(株)日立ハイテクノロジーズ筑波支店	1,095,450	
三菱電機(株)	639,945	
NECトーキン(株)	535,094	
大陽日酸(株)オンサイト・プラント事業本部 宇宙・低温機器統括部	534,205	
東京電力(株)	454,491	
飛島建設(株)	403,995	
三井造船(株)	355,142	
住友金属工業(株)	303,529	
ニチコン(株)東日本営業本部東京支店	244,450	
(株)東芝電力システム社原子力営業第一部	210,439	
三菱電機システムサービス(株)	188,071	
三菱重工業(株)	184,857	
(株)トヤマ	162,723	
日立造船(株)精密事業推進部	156,267	
常陽建設(株)	123,795	
東芝電子管デバイス(株)営業部	113,799	
川崎重工業(株)	113,190	
ネットワンシステムズ(株)	109,504	
工藤電機(株)	103,036	
(株)ミラプロ	92,265	
その他	4,321,665	
計	10,445,920	